

令和 8 年度第 1 回出雲市入札制度等監視委員会

議事概要

開催日 及び場所	令和 8 年 7 月 3 日（金）10 時 00 分～12 時 00 分 出雲市役所 5 階 入札室	
委 員	委員長 河原 莊一郎（有識者） 委 員 毎熊 浩一（島根大学 法文学部教授） 委 員 原 市（弁護士） 委 員 中川 弘美（税理士） 委 員 松本 俊憲（出雲市自治会連合会副会長）	
審議対象 期間	令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	
報告事項	（１）入札方式別発注工事の状況について （２）指名停止の運用状況について （３）低入札価格調査制度の運用状況について （４）苦情処理の運用状況について （５）その他	
審議事項	抽出案件（４件） 備考（抽出の考え方） 抽出担当：毎熊委員	
	一般競争 入 札 （簡易型）	稲佐川災害復旧工事 （その３） ※あわせて審議 ・同一事業の分割発注と想定されるが、入札施行方法が異なる。 ・同じ落札業者で、どちらも 1 者 応札で落札率もほぼ 100% ・その３は全体のなかで比較的契 約額が大きい。
	指 名 競 争 入 札	稲佐川災害復旧工事 （その４） ・ 1 者応札で落札率も高い。 ・ 下半期の類似工事の落札率（約 9 割）と比べ、本工事の落札率 が 97.9%と差が目立つ。
	指 名 競 争 入 札	令和 7 年度都市公園 施設改修工事 （斐川その２） ・ 随意契約のなかで比較的契約額 が大きい。 ・ 随意契約であるにもかかわらず 落札率が約 9 割と低い。
	随 意 契 約	湯の川泉源メンテナ ンス工事
委員からの 意見・質 問、それ に対する回答 等	意 見・質 問	回 答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具 申または勧 告の内容	なし	

【報告事項について】	
(1) 入札方式別発注工事の状況について	
(2) 指名停止の運用状況について	
(3) 低入札価格調査制度の運用状況について	
(4) 苦情処理の運用状況について	
(5) その他	
意見・質問	回 答
契約解除により指名停止とした工事は、未着手のままだったのか。 また、未着手の理由や経緯等を教えてほしい。	未着手のままだった。 未着手の理由としては、担当課との協議では、下請けの確保が困難などを述べられた。その後、協議した着工時期になっても未着手のままで着工の見込がたたないことから、契約解除とした。
応札率や落札率が 100%のものがあるが、問題はないのか。	予定価格より少し高い金額で不落になった案件もあり、業者が積算された結果、たまたま同額で入札されたものが数件あったと認識している。とくに問題があるとは考えていない。
【審議事項について】	
1. 稲佐川災害復旧工事（その 3）	
2. 稲佐川災害復旧工事（その 4）	
意見・質問	回 答
稲佐川災害復旧工事（その 3）が下半期の工事全体の中でも金額が大きくなった理由は	比較的大きく護岸が未整備で自然に近い状態の川を、コンクリートで三面張りにする大掛かりな工事であったため。
両工事は隣接する現場で、重複する期間があるにもかかわらず、分割発注した理由は	当初は 1 つの工事として一括発注する予定であったが、災害復旧工事（その 4）の施工箇所に保安林があり、解除手続き後に発注すると目標工期内に完了させることができなかったため、分割発注とした。

両工事とも落札率がほぼ 100%だった理由は	国交省の公表する積算基準に基づき積算を行い、入札公告時にも工事内訳書や入札希望価格を公表していることから、業者側においても予定価格とほぼ同額が算出されたものと推測される。
両工事とも 1 者応札になった理由は	両工事とも、最も施工場所に近い業者が落札していることから、山あいの現場で進入路が狭く資材の搬入が難しいという現場条件が、その要因になったのではないかと推測している。
3. 令和 7 年度都市公園施設改修工事(斐川その 2)	
意見・質問	回 答
落札率が高かった理由は	遊具更新工事であるため工種が少なく、項目や数量等が記載された見積参考資料により、市側の予定価格に近い額を算出しやすい状況にあったのではないかと推測している。
同じ下半期で類似工事と思われる令和 7 年度都市公園施設改修工事(出雲その 5)と比べて落札率が高かった理由は	どちらもいずれも遊具更新工事であるが、「斐川その 2」はベーシックな遊具であったのに対し、「出雲その 5」はインクルーシブ遊具というやや特殊な遊具を設置する工事であったため、業者側が予定価格を算出しにくく、落札率に差が生じたのではないかと推測している。
4. 湯の川泉源メンテナンス工事	
意見・質問	回 答
1 者随意契約だが、落札率が約 9 割と低かった理由は。	工事の設計については、業者からの参考見積だけでなく、公共工事積算基準に基づきつつ類似工事の労務費等をふまえて算出している。 落札業者は当該施設の年間保守管理業務を受託しており施設に精通していることや、過去の施工実績等に基づくノウハウがあることから、コスト削減が可能であったと推測している。